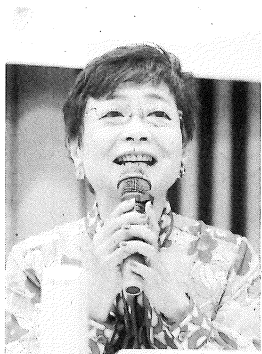


巨大開発の失敗を繰り返すのか

夢洲は、維新やメディアが言うような「負の遺産」ではなく、大阪市民にとって大切なごみの最終処分場。あそこがなくなれば、家庭のごみの行き場さえなくなり、ごみ収集が有料化されていくということを、声を大にして伝えたいと思います。

夢洲にはコンテナふ頭もあり、物流の拠点として機能しています。カジノ事業者は実協協定を結びつつ、解除権を3年間



日本共産党大阪市議団長 山中智子さん

延長したことで、その間は、大阪港湾局は、用地を物流業者に売ることも貸すこともできません。

大阪市が1990年代に進めた巨大開発は全部失敗し、借金のつけが市民にのしかかり、職員の数も給料も減らされました。ただ、当時の借金返しは終わりました。これから市民のためにお金が使えるというときに、

また巨大開発で失敗し、市民に大きな借金を負わせるということとを繰り返すのでしょうか。

議会で私が質問すると、副市長は「財政調整基金がある」と答えました。市はコロナの中でも市民のためにやるべきことをやらす、2400億円のお金

を貯め込んでいます。そのお金を夢洲に捨てることは許せません。

松井一郎前市長は「カジノに税金は使わない」と言いましたが、IR推進局と万博推進局には府市で300人の職員がいます。人件費は税金。一方で市民のために必要な職員は減らされています。

解除権を3年延長してでもカジノ事業者を引き留めるのは、橋下徹氏や松井氏が言い出したことを勝手にやめるわけにいかないからです。万博・カジノで市民の皆さんと運動を大きく広げながら、力をつけて、市政を市民の手に取り戻すために頑張ります。